

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,122,379	流動負債	637,218
現金及び預金	367,356	買掛金	592,639
受取手形	249,846	未払費用	20,966
売掛金	477,222	未払法人税等	13,706
繰延税金資産	1,256	未払消費税	9,802
未収入金	26,697	預り金	15
		その他	88
固定資産	47,884	固定負債	12,092
有形固定資産	(492)	繰延税金負債	12,092
工具、器具及び備品	492		
		負債合計	649,311
無形固定資産	(3,901)	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	3,582	株主資本	498,882
その他	318	資本金	10,000
投資その他の資産	(43,490)	利益剰余金	488,882
投資有価証券	43,124	利益準備金	2,500
長期預け金	366	その他利益剰余金	486,382
		別途積立金	60,000
		繰越利益剰余金	426,382
		評価・換算差額等	22,070
		その他有価証券評価差額金	22,070
		純 資 産 合 計	520,952
資 産 合 計	1,170,263	負 債 純 資 産 合 計	1,170,263

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産……………総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2 6 5 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2 5 3, 0 5 7 千円

長期金銭債権 0 千円

短期金銭債務 2 6 9, 7 9 4 千円

長期金銭債務 0 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、事業税の未納計上分であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3 2, 5 5 9 円 5 2 銭

2. 1株当たり当期純利益 2, 6 7 7 円 6 7 銭

当期純損益金額

当期純利益 4 2, 8 4 2 千円